

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月5日
【中間会計期間】	第95期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
【会社名】	東京貿易ホールディングス株式会社
【英訳名】	TOKYO BOEKI HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 町田 弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀2丁目13番8号
【電話番号】	東京 3555 局 7211
【事務連絡者氏名】	常務取締役 木田 郁朗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀2丁目13番8号
【電話番号】	東京 3555 局 7211
【事務連絡者氏名】	常務取締役 木田 郁朗
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第93期中	第94期中	第95期中	第93期	第94期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	20,934,091	24,797,541	21,797,937	44,791,763	48,780,678
経常利益 (千円)	1,240,613	1,892,132	1,512,831	3,038,862	3,470,237
中間(当期)純利益 (千円)	719,151	1,110,773	862,332	1,715,421	2,146,133
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	615,561	1,535,531	817,763	2,119,065	2,805,810
純資産額 (千円)	11,461,619	14,529,734	17,642,602	13,074,925	16,913,399
総資産額 (千円)	28,568,614	29,661,695	29,595,492	28,832,751	31,031,856
1株当たり純資産額 (円)	2,278.34	2,868.98	3,219.53	2,584.99	3,118.33
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	142.95	220.80	130.86	340.99	426.61
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.1	48.7	59.2	45.1	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,006,274	416,333	987,102	694,926	3,869,711
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	274,479	414,473	134,270	412,297	387,454
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	261,181	69,182	142,469	1,813,891	1,327,065
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,665,939	3,431,188	4,428,877	3,414,883	5,732,974
従業員数 (名)	748	778	813	763	802

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期中	第94期中	第95期中	第93期	第94期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
営業収益 (千円)	1,532,991	1,398,915	1,667,890	2,070,818	1,920,350
経常利益 (千円)	1,061,331	1,187,351	949,345	884,321	1,002,401
中間(当期)純利益 (千円)	1,135,881	1,177,856	952,054	910,221	893,604
資本金 (千円)	510,000	3,000,000	5,000,000	510,000	5,000,000
発行済株式総数 (株)	7,919,920	7,919,920	7,919,920	7,919,920	7,919,920
純資産額 (千円)	6,112,115	7,167,482	8,874,711	5,992,427	7,947,749
総資産額 (千円)	15,482,765	16,790,669	15,340,064	14,979,165	18,691,256
1株当たり中間(当期) 配当額 普通株式 A種優先株式 (円)			120.0	16.00	17.00
自己資本比率 (%)	39.5	42.7	57.9	40.0	42.5
従業員数 (名)	25	24	24	24	22

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であります。

3 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していない為、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

4 平成25年3月期の1株当たり配当額16円には、東京貿易ホールディングス株式会社発足記念配当3円が含ま

ま

れております。

5 平成26年3月期の1株当たり配当額17円には、資本金の50億円増資記念配当3円が含まれております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギー機械産業グループ	300
技術・自動車・情報産業グループ	192
資源・鉄鋼・資材産業グループ	74
医療・生活・科学産業グループ	223
全社（共通）	24
合計	813

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(名)	24
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、総じて緩慢な景気回復にとどまりました。欧州経済は足踏み状態が続き、中国経済も不動産開発や製造業の設備投資がスローダウンし、弱含みで推移しました。一方、米国経済は底堅い個人消費を背景に、緩やかながらも拡大基調を保っており、米国連邦準備理事会(FRB)は量的緩和の終了を決定しました。

また、わが国経済は4月の消費税引き上げ後の景気の回復のペースが鈍く、アベノミクスによる円高是正や株価の回復などは進みましたが、個人消費が低迷し景気を持ち直しは緩やかなものとなりました。

このような環境下、東京貿易グループ(TB-G)は、「エネルギー機械産業」「技術・自動車・情報産業」「資源・鉄鋼・資材産業」「医療・生活・科学産業」の4グループにおいて、マーケティングから製造、販売、メンテナンスまで一貫して専門性の高い独自の事業・サービスの提供を通じ、企業価値の最大化と持続的な成長発展の実現に努めてまいりました。

この結果、売上高は217億97百万円(前中間期比 12.1%)、経常利益は15億12百万円(前中間期比 20.0%)、中間純利益は8億62百万円(前中間期比 22.4%)となりました。

セグメント別の実績は以下の通りであります。

#### エネルギー機械産業グループ

わが国におけるエネルギー構造が、石油から天然ガス(LNG)へ転換が進められていることや、長引く原発問題などから需要は底堅く推移しました。しかしながら、当中間連結会計期間においては、主力のローディングアームは工事完了に伴い進行中の大型案件が減少し、また関連機器であるLNGポンプやトラックローディングパッケージ(TLP)の販売が落ち込みました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は68億79百万円(前中間期比 23.2%)、営業利益は12億16百万円(前中間期比 23.3%)となり、当産業グループとしては減収減益となりました。

#### 技術・自動車・情報産業グループ

三次元測定機の主要顧客である国内自動車業界は好況であり、堅調な設備投資を背景に国内販売は好調に推移しました。一方で、円高是正などの追い風はあったものの、需要の一巡などから中国・欧米など海外販売は伸び悩みました。こうした状況下、競合メーカーとの競争は激化しておりますが、新たな販売先の開拓など市場拡大に努めました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は34億81百万円(前中間期比+6.2%)、営業利益は4億32百万円(前中間期比+28.5%)となり、当産業グループとしては増収増益となりました。

#### 資源・鉄鋼・資材産業グループ

資源事業は、わが国における粗鋼生産量が堅調に推移したものの、主力需要家の経営統合の影響でマンガン販売が落ち込みました。また、鉄鋼事業もエネルギー関連の鋼材需要減退の影響を受け、大幅な減収となりました。一方、資材事業は堅調な国内需要を背景に、前年を上回る実績となりました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は61億19百万円(前中間期比 22.2%)、営業利益は74百万円(前中間期比 21.0%)となり、当産業グループとしては減収減益となりました。

#### 医療・生活・科学産業グループ

セキュリティ事業は、食品工場における毒物混入事件に端を発し食品業界における監視カメラの需要が急拡大したことから、大幅な増収増益となりました。また、医療機器事業は北米、南米、欧州での販売の落ち込みが続きましたが、新たな代理店の発掘や円高是正の影響で回復の兆しが見えます。一方、ロシア市場はウクライナ問題などの影響で経済全体に不透明感が高まりましたが、細かな需要に対応し前年実績を上回りました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は54億51百万円(前中間期比+13.1%)、営業利益は3億2百万円(前中間期比+50.2%)となり、当産業グループとしては増収増益となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,304百万円減少し、44億28百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は9億87百万円(前中間期比は14億3百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が15億となったものの、仕入債務の減少が18億32百万円、法人税等の支払額が14億54百万円あったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1億34百万円(前中間期比は2億80百万円増加)となりました。これは主に当社グループの基幹情報システム開発によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億42百万円(前中間期比は73百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

## 2 【受注及び販売の状況】

### (1) 受注の状況

受注高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前中間連結会計期間比
エネルギー機械産業グループ	6,879	77%
技術・自動車・情報産業グループ	3,481	106%
資源・鉄鋼・資材産業グループ	6,119	78%
医療・生活・科学産業グループ	5,451	113%
調整額	134	115%
合計	21,797	88%

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更及び新たに生じたものはありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産の部)

当中間連結会計期間末の資産の部における流動資産は、現金及び預金の減少等により、前期比13億12百万円減少の226億52百万円となりました。固定資産は、投資有価証券等の減少により、前期比1億23百万円減少の69億42百万円となり、資産の部として、前期比14億36百万円減少の295億95百万円となりました。

#### (負債の部)

当中間連結会計期間末の負債の部における流動負債は、仕入債務の減少等により、前期比11億83百万円減少の107億89百万円となりました。固定負債は長期借入金の減少等により前期比9億81百万円減少の11億63百万円となり、負債の部として、前期比21億65百万円減少の119億52百万円となりました。

#### (純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産の部は、前期比7億29百万円増加の176億42百万円となりました。

### (2) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

上記、「1 業績等の概要」をご参照ください。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,819,920
A種優先株式	1,700,000
計	38,519,920

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,219,920	6,219,920	非上場	(注)1,2
A種優先株式	1,700,000	1,700,000	非上場	(注)3
計	7,919,920	7,919,920		

(注)1. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式については、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第6条において定めております。

2. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

3. A種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 優先配当

優先配当

当該配当にかかる基準日の最終の株主名簿に記載または記録された本優先株式の株主(以下、「本優先株主」という。)または本優先株式の登録株式質権者(以下、「本登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下、「普通株主」という。)および普通株式の登録株式質権者(以下、「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、本優先株式1株につき、年120円の金銭による剰余金の配当(かかる配当により支払われる金銭を、以下「優先配当金」という。)を行う。本優先株式発行後、各事業年度中の基準日に基づき本優先株主または本登録株式質権者に対して支払った1株あたりの本優先配当および累積条項に定める本累積未払配当の累計額が金840円に達した日の属する事業年度の翌事業年度から、優先配当金の額は、本優先株式1株につき、年15円(ただし、本優先株式につき、株式の分割、株式の併合、またはこれに類する事由があった場合には、それぞれ適切に調節される。)とする。

累積条項

ある事業年度において、前項に基づき本優先株主または本登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当額が120円に達しないときは、その不足額を翌事業年度以降に累積する。累積した不足額については、本優先株主または本登録株式質権者に対して支払う本優先配当および普通株主または普通登録株式質権者に対する剰余金の配当に先立ち、本優先株主または本登録株式質権者に対して支払う(以下、「本累積未払配当」という。)。但し、本優先配当金の額が本優先株式1株につき年15円に変更された後は、ある

事業年度において、本優先株主または本登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当額が15円に達しないときは、その不足額を翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

当社は、本優先配当および本累積未払配当のほか、さらに普通株主または普通登録株式質権者に対し残余から剰余金の配当を行うとき及び第43条に定める剰余金の配当を行うときは、本優先株主または本登録株式質権者に対し、配当は行わない。

(3) 残余財産の分配

当社は、本優先株主または本登録株式質権者に対して、残余財産の分配を行わない。

(4) 譲渡制限

本優先株式の譲渡または取得にあたっては、当社定款の第10条の6に基づき、当社の取締役会の承認を受けなければならない。

(5) 議決権

本優先株主は、普通株主と同様に株主総会において議決権を有する。

(6) 種類株主総会の議決権

当社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、法令に別段の定めがある場合を除き、本優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

(7) 種類株主総会の議決権

本優先株式は、取得請求権を有しない。

(8) 本優先株式の併合または分割、募集株式の割当等

当社は、株式の分割または併合を行うときは、普通株式および本優先株式の種類ごとに、同時に同一の割合で行う。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		7,919,920		5,000,000		

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京貿易株式会社	東京都中央区八丁堀2-13-8	1,700	21.5
東貿持株会	東京都中央区八丁堀2-13-8	831	10.5
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	498	6.3
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-6-5	408	5.2
町田 弘	東京都立川市	273	3.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田丸の内2-7-1	249	3.1
岡田 司	東京都文京区	212	2.7
日本生命保険相互会社	東京都千代田丸の内1-6-6	120	1.5
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	102	1.3
五阿弥 英也	東京都江東区	100	1.3
田中 政義	東京都中央区	100	1.3
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋1-7-17	100	1.3
計		4,694	59.3

(注) 自己株式1,174千株(発行済株式総数に対する割合14.8%)を保有しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,174,755 (相互保有株式) 普通株式 50,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,995,165 A種優先株式 1,700,000	4,995,165 1,700,000	(注)
単元未満株式			
発行済株式総数	7,919,920		
総株主の議決権		6,695,165	

(注) A種優先株式の内容は、「(1) 株式の総数等 発行済株式」の注記に記載しております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京貿易ホールディング ス(株)	東京都中央区八丁堀 2丁目13番8号	1,174,755		1,174,755	14.8
(相互保有株式) (株)富士交易	東京都中央区日本橋 3丁目13番5号	50,000		50,000	0.6
計		1,224,755		1,224,755	15.4

## 2 【株価の推移】

当社の株式は、非上場のため、該当事項はありません。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,732,974	4,428,877
受取手形及び売掛金	12,009,467	11,881,699
たな卸資産	2 5,057,929	2 4,979,358
繰延税金資産	580,939	473,824
その他	595,261	899,790
貸倒引当金	10,800	10,552
流動資産合計	23,965,773	22,652,998
固定資産		
有形固定資産	1 2,367,569	1 2,337,188
無形固定資産		
その他	779,665	678,967
無形固定資産合計	779,665	678,967
投資その他の資産		
投資有価証券	4 3,187,892	4 3,145,423
繰延税金資産	275,601	328,677
その他	515,279	510,674
貸倒引当金	59,926	58,439
投資その他の資産合計	3,918,848	3,926,337
固定資産合計	7,066,083	6,942,493
資産合計	31,031,856	29,595,492
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,718,660	5,820,112
1年内返済予定の長期借入金	100,000	1,100,000
前受金	427,089	884,798
未払法人税等	1,216,294	336,029
賞与引当金	633,205	653,066
引当金	2 155,781	2 163,087
その他	1,722,451	1,832,495
流動負債合計	11,973,481	10,789,590
固定負債		
長期借入金	1,250,000	200,000
退職給付に係る負債	548,780	552,158
その他	346,195	411,141
固定負債合計	2,144,975	1,163,299
負債合計	14,118,457	11,952,889

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
利益剰余金	11,733,347	12,507,120
自己株式	191,990	191,990
株主資本合計	16,541,356	17,315,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,472	194,469
繰延ヘッジ損益	22,398	61,749
為替換算調整勘定	106,635	57,408
その他の包括利益累計額合計	259,506	198,809
少数株主持分	112,536	128,663
純資産合計	16,913,399	17,642,602
負債純資産合計	31,031,856	29,595,492



## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	24,797,541	21,797,937
売上原価	18,423,145	15,795,763
売上総利益	6,374,396	6,002,173
販売費及び一般管理費	1 4,610,631	1 4,553,686
営業利益	1,763,764	1,448,487
営業外収益		
受取利息	3,360	12,914
受取配当金	8,230	10,918
為替差益	57,422	-
受取保険金	34,050	-
保険解約返戻金	-	17,439
持分法による投資利益	3,569	3,368
その他	39,226	52,579
営業外収益合計	145,860	97,221
営業外費用		
支払利息	11,788	10,925
為替差損	-	14,355
ファクタリング料	2,122	2,105
その他	3,582	5,491
営業外費用合計	17,492	32,877
経常利益	1,892,132	1,512,831
特別損失		
投資有価証券評価損	-	12,152
特別損失合計	-	12,152
税金等調整前中間純利益	1,892,132	1,500,679
法人税、住民税及び事業税	877,417	586,280
法人税等調整額	113,592	32,962
法人税等合計	763,825	619,242
少数株主損益調整前中間純利益	1,128,307	881,436
少数株主利益	17,533	19,104
中間純利益	1,110,773	862,332

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	1,128,307	881,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,929	63,996
繰延ヘッジ損益	12,304	39,350
為替換算調整勘定	298,760	142,237
持分法適用会社に対する持分相当額	40,838	24,784
その他の包括利益合計	407,224	63,673
中間包括利益	1,535,531	817,763
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,509,428	801,635
少数株主に係る中間包括利益	26,102	16,127

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	510,000	18,643	13,299,115	465,197	13,362,561
当中間期変動額					
資本剰余金から資本金への振替	18,643	18,643			
剰余金の配当			80,722		80,722
中間純利益			1,110,773		1,110,773
利益剰余金から資本金への振替	2,471,356		2,471,356		
その他					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	2,490,000	18,643	1,441,306		1,030,050
当中間期末残高	3,000,000		11,857,809	465,197	14,392,611

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	95,521	7,176	460,995	358,296	70,661	13,074,925
当中間期変動額						
資本剰余金から資本金への振替						
剰余金の配当						80,722
中間純利益						1,110,773
利益剰余金から資本金への振替						
その他						
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	79,929	12,304	331,030	398,655	26,102	424,758
当中間期変動額合計	79,929	12,304	331,030	398,655	26,102	1,454,808
当中間期末残高	175,450	5,128	129,964	40,358	96,764	14,529,734

当中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	11,733,347	191,990	16,541,356
当中間期変動額				
剰余金の配当		85,767		85,767
中間純利益		862,332		862,332
その他		2,792		2,792
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計		773,772		773,772
当中間期末残高	5,000,000	12,507,120	191,990	17,315,129

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	130,472	22,398	106,635	259,506	112,536	16,913,399
当中間期変動額						
剰余金の配当						85,767
中間純利益						862,332
その他						2,792
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	63,996	39,350	164,044	60,696	16,127	44,569
当中間期変動額合計	63,996	39,350	164,044	60,696	16,127	729,203
当中間期末残高	194,469	61,749	57,408	198,809	128,663	17,642,602

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,892,132	1,500,679
減価償却費	251,905	263,166
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,894	1,590
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	6,952
受取利息及び受取配当金	11,591	23,833
支払利息	11,788	10,925
投資有価証券評価損益(は益)	-	12,152
売上債権の増減額(は増加)	1,003,220	66,401
たな卸資産の増減額(は増加)	311,183	53,255
仕入債務の増減額(は減少)	1,222,501	1,832,879
前受金の増減額(は減少)	410,027	460,532
その他	555,336	58,468
小計	376,900	457,294
利息及び配当金の受取額	11,591	24,495
利息の支払額	11,995	14,568
法人税等の支払額	242,109	1,454,324
法人税等の還付額	281,946	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>416,333</b>	<b>987,102</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の売却による収入	9,820	2,364
有形及び無形固定資産の取得による支出	238,779	127,008
投資有価証券の取得による支出	177,457	1,246
貸付金の回収による収入	5,971	7,084
その他	14,028	15,465
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>414,473</b>	<b>134,270</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	68,600	-
長期借入金の返済による支出	50,000	50,000
配当金の支払額	80,722	85,767
その他	7,059	6,701
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>69,182</b>	<b>142,469</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	83,627	40,254
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,304	1,304,097
現金及び現金同等物の期首残高	3,414,883	5,732,974
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 3,431,188	1 4,428,877

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含めた子会社は19社であります。

主要な連結子会社名

東京貿易機械(株)

東京貿易金属(株)

東京貿易テクノシステム(株)

(2) 連結より除外した子会社は、TOKYO BOEKI TECHNO-SYSTEM DE MEXICO,S.A. DE C.V.他計6社であります。

なお、これらの非連結子会社の合計の総資産、売上高及び中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲より除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社2社に対する投資勘定について持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社

(株)富士交易

済南魯東耐火材料有限公司

(2) 持分法適用外の主要な非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

TOKYO BOEKI TECHNO-SYSTEM DE MEXICO,S.A. DE C.V.

関連会社

(株)ケミテック

持分法適用外の非連結子会社6社及び関連会社7社は、それぞれ中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なるものは、次のとおりです。

TOKYO BOEKI(U.S.A)INC.	..... 6月30日
MONITOR PRODUCTS INC.	..... 6月30日
東京貿易(北京)有限公司	..... 6月30日
東京貿易(中国)有限公司	..... 6月30日
TOKYO BOEKI(RUS)LTD.	..... 6月30日
TOKYO BOEKI NORTH AMERICA INC.	..... 6月30日
東京貿易技研(広州)有限公司	..... 6月30日
TBTS(THAILAND)CO.,LTD.	..... 6月30日

なお、中間連結財務諸表の作成に当り、上記8社は6月30日の決算財務諸表を使用しました。また、7月1日から9月30日までの間に生じた重要な取引は、連結上調整しております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

商品 ...主として個別法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

原材料...主として移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

仕掛品...主として個別法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

その他 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

諸債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

投資損失引当金

投資に対する損失への対応を図るため、財務健全性の観点から、必要額を計上しております。なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金につきましては、自己都合退職による当中間連結会計期間末要支給額を、確定給付企業年金制度につきましては、当中間連結会計期間末の年金財政計算上の責任準備金に相当する金額から年金資産を控除した金額を計上しております。

##### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各々の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## (6) 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

## ・ヘッジ手段

為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引

## ・ヘッジ対象

為替予約取引、通貨オプション取引は外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象とし、金利スワップ取引は銀行借入に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

## ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務に係る急激な為替変動リスクを回避する目的で行っており、実需の範囲で実施しております。

金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

## ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動と、ヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理を行っている為替予約取引等については、有効性の評価を省略しております。

## (8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。



(中間連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
	2,711,659千円	2,785,257千円

## 2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。  
工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
仕掛品	113,400千円	172,408千円

## 3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
東京貿易株式会社に対する保証	1,150,000千円	1,150,000千円

(財務制限条項)

当社が行っている主要株主である東京貿易(株)の金融機関からの借入に関する保証債務について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりです。

東京貿易(株)の金銭消費貸借契約に対する保証金額1,150,000千円

- ・各年度決算期の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の利益剰余金を0円以上に維持すること。
- ・各年度決算期の末日における単体の損益計算書において、経常利益の金額を2期連続して損失としないこと。
- ・各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常利益の金額を2期連続して損失としないこと。

なお、当中間連結会計期間末において上記財務制限条項に抵触していません。

## 4 資産の金額から直接控除している投資損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資有価証券	73,797千円	73,761千円

(中間連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主要な項目

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(1) 賞与引当金繰入額	490,445千円	535,537千円
(2) 従業員給与	1,382,133千円	1,361,351千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,919,920			7,919,920

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,889,229			2,889,229

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	80,722	16	平成25年3月31日	平成25年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,219,920			6,219,920
A種優先株式(株)	1,700,000			1,700,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,189,229			1,189,229

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,767	17	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 取締役会	A種優先株式	利益剰余金	204,000	120	平成26年9月30日	平成26年12月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,431,188千円	4,428,877千円
現金及び現金同等物	3,431,188千円	4,428,877千円

(リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具

その他

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	13,776千円	17,517千円
1年超	11,741千円	8,188千円
合計	25,518千円	25,706千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,732,974	5,732,974	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,009,467	12,009,467	-
(3) 投資有価証券	438,043	438,043	-
(4) デリバティブ取引	37,557	37,557	-
資産計	18,218,043	18,218,043	-
(5) 支払手形及び買掛金	7,718,660	7,718,660	-
(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	1,350,000	1,359,783	9,783
(7) デリバティブ取引	2,776	2,776	-
負債計	9,071,437	9,081,219	9,783

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)、(7) デリバティブ取引

これらの時価について、取引先金融機関から提示された価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,749,848千円)は市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「(3)投資有価証券」に含めておりません。なお、非上場株式に対して、投資損失引当金73,797千円を計上しております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

#### 金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,428,877	4,428,877	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,881,699	11,881,699	-
(3) 投資有価証券	516,529	516,529	-
(4) デリバティブ取引	130,253	130,253	-
資産計	16,957,360	16,957,360	-
(5) 支払手形及び買掛金	5,820,112	5,820,112	-
(6) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金含む)	1,300,000	1,304,159	4,159
(7) デリバティブ取引	34,369	34,369	-
負債計	7,154,481	7,158,640	4,159

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)、(7)デリバティブ取引

これらの時価について、取引先金融機関から提示された価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額2,628,894千円)は市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「(3)投資有価証券」に含めておりません。なお、非上場株式に対して、投資損失引当金73,761千円を計上しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分		連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	438,043	239,557	198,486
	小計	438,043	239,557	198,486
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		438,043	239,557	198,486

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う方針を採用しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分		中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	516,529	240,803	275,725
	小計	516,529	240,803	275,725
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		516,529	240,803	275,725

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う方針を採用しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については開示の対象から除いております。  
なお、当社グループでは上記以外のデリバティブ取引は行っておりません。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については開示の対象から除いております。  
なお、当社グループでは上記以外のデリバティブ取引は行っておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループは不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、独立系の事業創造型企業として、持株会社である当社の傘下に各事業を行う事業会社があり、取り扱う商品・サービス毎に事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、商品・サービスの開発、製造、販売を基礎とした事業会社別のセグメントで構成されており、「エネルギー機械産業グループ」、「技術・自動車・情報産業グループ」、「資源・鉄鋼・資材産業グループ」、「医療・生活・科学産業グループ」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主な商品・サービスは次のとおりであります。

- (1) エネルギー機械産業グループ・・・流体荷役機械および関連機器、ガス関連各種機械、発電関連機器・装置、環境関連機器等
- (2) 技術・自動車・情報産業グループ・・・三次元測定機および関連機器・ソフトウェア、各種ソフトウェアの開発、情報処理サービス、自動車部品等
- (3) 資源・鉄鋼・資材産業グループ・・・原料(原料炭、一般炭、コークス、マンガ、クロム鉱石、マンガ、クロム合金鉄、製鉄副原料、炭酸カリ、レアメタル原料)、鉄鋼製品、製鉄用耐火レンガ・耐火材原料および資機材、建築用および舗装用レンガ、その他建築用資材等
- (4) 医療・生活・科学産業グループ・・・医療機器、セキュリティ機器、住宅設備機器、理科学機器、OA機器等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	中間連結財務 諸表計上額
	エネルギー 機械産業 グループ	技術・自動車 ・情報産業 グループ	資源・鉄鋼 ・資材産業 グループ	医療・生活 ・科学産業 グループ	計		
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	8,953,474	3,161,178	7,861,693	4,821,195	24,797,541		24,797,541
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高		116,626		150	116,776	116,776	
計	8,953,474	3,277,804	7,861,693	4,821,346	24,914,318	116,776	24,797,541
セグメント利益	1,586,310	336,413	94,258	201,697	2,218,679	454,914	1,763,764
セグメント資産	10,747,457	4,854,191	7,018,495	4,133,675	26,753,819	2,907,876	29,661,695
セグメント負債	5,013,195	2,924,232	3,526,703	2,533,566	13,997,697	1,134,263	15,131,961
その他の項目							
減価償却費	80,762	50,134	3,138	25,497	159,533	92,372	251,905
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	51,386	101,432		16,821	169,640	47,902	217,542

- (注) 1 セグメント利益の調整額 454,914千円には、セグメント間消去7,776千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 462,691千円が含まれております。全社費用は、連結財務諸表提出会社で発生した持株会社機能に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額2,907,876千円には、セグメント間消去 141,208千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,049,085千円あります。全社資産は、報告セグメントには帰属しない持株会社資産であります。
- 3 セグメント負債の調整額1,134,263千円、セグメント間消去 108,137千円、各報告セグメントに配分していない全社負債1,242,401千円が含まれております。全社負債は、報告セグメントには帰属しない持株会社負債であります。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、独立系の事業創造型企業として、持株会社である当社の傘下に各事業を行う事業会社があり、取り扱う商品・サービス毎に事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、商品・サービスの開発、製造、販売を基礎とした事業会社別のセグメントで構成されており、「エネルギー機械産業グループ」、「技術・自動車・情報産業グループ」、「資源・鉄鋼・資材産業グループ」、「医療・生活・科学産業グループ」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主な商品・サービスは次のとおりであります。

- (1) エネルギー機械産業グループ・・・流体荷役機械および関連機器、ガス関連各種機械、発電関連機器・装置、環境関連機器等
- (2) 技術・自動車・情報産業グループ・・・三次元測定機および関連機器・ソフトウェア、各種ソフトウェアの開発、情報処理サービス、自動車部品等
- (3) 資源・鉄鋼・資材産業グループ・・・製鉄原料、製鉄副原料、鉄鋼製品、製鉄用耐火レンガ・耐火材原料および資機材等
- (4) 医療・生活・科学産業グループ・・・医療機器、セキュリティ機器、理科学機器、OA機器等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	中間連結財務 諸表計上額
	エネルギー 機械産業 グループ	技術・自動車 ・情報産業 グループ	資源・鉄鋼 ・資材産業 グループ	医療・生活 ・科学産業 グループ	計		
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	6,879,453	3,346,853	6,119,679	5,451,950	21,797,937		21,797,937
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高		134,831		40	134,871	134,871	
計	6,879,453	3,481,684	6,119,679	5,451,990	21,932,808	134,871	21,797,937
セグメント利益	1,216,488	432,404	74,459	302,870	2,026,222	577,735	1,448,487
セグメント資産	9,493,761	4,506,281	7,044,673	4,813,888	25,858,604	3,736,887	29,595,492
セグメント負債	3,873,770	2,374,471	1,494,197	3,230,532	10,972,972	979,917	11,952,889
その他の項目							
減価償却費	79,888	59,530	3,290	22,888	165,597	97,568	263,166
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	83,982	27,934	9,830	10,849	132,597	19,216	151,813

- (注) 1 セグメント利益の調整額 577,735千円には、セグメント間消去6,151千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 583,886千円が含まれております。全社費用は、連結財務諸表提出会社で発生した持株会社機能に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額3,736,887千円には、セグメント間消去 35,948千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,772,835千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントには帰属しない持株会社資産であります。
- 3 セグメント負債の調整額979,917千円には、セグメント間消去 9,789千円、各報告セグメントに配分していない全社負債989,706千円が含まれております。全社負債は、報告セグメントには帰属しない持株会社負債であります。

## 【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	オセアニア	アジア	欧州	米国	ロシア	その他	合計
16,495,411	1,984,828	3,353,757	502,033	639,660	782,270	1,039,580	24,797,541

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	オセアニア	アジア	欧州	米国	ロシア	その他	合計
15,724,882	1,658,852	2,366,749	289,457	426,479	817,973	513,543	21,797,937

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	3,118円33銭	3,219円53銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,913,399	17,642,602
普通株式に係る純資産額(千円)	15,687,363	16,196,438
差額の主な内容(千円)		
うちA種優先株式払込金額	1,113,500	1,113,500
うち少数株主持分	112,536	128,663
うちA種優先株主への中間配当		204,000
普通株式の発行済株式数(株)	6,219,920	6,219,920
普通株式の自己株式数(株)	1,189,229	1,189,229
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	5,030,691	5,030,691

項目	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	220円80銭	130円86銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	1,110,773	862,332
普通株主に帰属しない金額(千円)		204,000
普通株式に係る中間純利益(千円)	1,110,733	658,332
普通株式の期中平均株式数(株)	5,030,691	5,030,691

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,956,065	2,095,022
営業未収入金	102,406	115,279
貯蔵品	876	139
未収入金	4,371,184	1,017,405
関係会社短期貸付金	3,534,000	4,760,424
繰延税金資産	15,334	10,062
その他	12,170	9,126
貸倒引当金	151,649	359,664
流動資産合計	10,840,387	7,647,795
固定資産		
有形固定資産	315,339	324,232
無形固定資産		
ソフトウェア	617,292	521,141
その他	4,984	4,594
無形固定資産合計	622,276	525,735
投資その他の資産		
投資有価証券	531,458	610,155
関係会社株式	5,823,567	5,823,567
長期貸付金	211,989	62,024
その他	396,154	396,469
貸倒引当金	49,917	49,917
投資その他の資産合計	6,913,252	6,842,299
固定資産合計	7,850,868	7,692,268
資産合計	18,691,256	15,340,064
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	100,000	1,100,000
未払金	1 2,555,807	1 799,307
未払法人税等	792,148	103,180
預り金	5,309,658	3,480,515
賞与引当金	21,571	20,376
その他	16,343	16,258
流動負債合計	8,795,530	5,519,638
固定負債		
長期借入金	1,250,000	200,000
長期未払金	151,625	151,625
長期預り保証金	538,842	587,531
その他	7,508	6,558
固定負債合計	1,947,975	945,714
負債合計	10,743,506	6,465,353

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
利益剰余金		
利益準備金	127,500	127,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,871,940	3,738,226
利益剰余金合計	2,999,440	3,865,726
自己株式	188,806	188,806
株主資本合計	7,810,633	8,676,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137,115	197,791
評価・換算差額等合計	137,115	197,791
純資産合計	7,947,749	8,874,711
負債純資産合計	18,691,256	15,340,064



## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
営業収益		
グループ運営収入	523,066	524,348
グループ配当金収入	875,849	1,143,542
営業収益合計	1,398,915	1,667,890
営業総利益	1,398,915	1,667,890
販売費及び一般管理費	559,293	578,090
営業利益	839,621	1,089,800
営業外収益		
受取利息	56,624	51,597
受取配当金	5,203	7,839
為替差益	48	-
開発等支援収入	<sup>1</sup> 784,728	-
その他	21,929	25,623
営業外収益合計	868,534	85,061
営業外費用		
支払利息	14,234	13,257
コミットメントフィー	161	-
為替差損	-	4,213
関係会社債権放棄損	<sup>2</sup> 506,270	-
貸倒引当金繰入額	-	208,015
その他	136	29
営業外費用合計	520,803	225,515
経常利益	1,187,351	949,345
特別損失		
投資有価証券評価損	-	7,979
税引前中間純利益	1,187,351	941,365
法人税、住民税及び事業税	12,880	2,761
法人税等調整額	3,385	13,450
法人税等合計	9,495	10,689
中間純利益	1,177,856	952,054

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	510,000	18,643	18,643	127,500	2,700,000	2,990,122	5,817,622
当中間期変動額							
準備金から資本金への振替	18,643	18,643	18,643				
剰余金の配当						80,722	80,722
中間純利益						1,177,856	1,177,856
別途積立金の取崩					2,700,000	2,700,000	
利益剰余金から資本金への振替	2,471,356					2,471,356	2,471,356
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	2,490,000	18,643	18,643		2,700,000	1,325,777	1,374,222
当中間期末残高	3,000,000			127,500		4,315,899	4,443,399

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	462,013	5,884,251	108,175	108,175	5,992,427
当中間期変動額					
準備金から資本金への振替					
剰余金の配当		80,722			80,722
中間純利益		1,177,856			1,177,856
別途積立金の取崩					
利益剰余金から資本金への振替					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			77,921	77,921	77,921
当中間期変動額合計		1,097,134	77,921	77,921	1,175,055
当中間期末残高	462,013	6,981,386	186,096	186,096	7,167,482

当中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,000,000	127,500	2,871,940	2,999,440
当中間期変動額				
剰余金の配当			85,767	85,767
中間純利益			952,054	952,054
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計			866,286	866,286
当中間期末残高	5,000,000	127,500	3,738,226	3,865,726

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	188,806	7,810,633	137,115	137,115	7,947,749
当中間期変動額					
剰余金の配当		85,767			85,767
中間純利益		952,054			952,054
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			60,675	60,675	60,675
当中間期変動額合計		866,286	60,675	60,675	926,962
当中間期末残高	188,806	8,676,920	197,791	197,791	8,874,711

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっております。

その他の有価証券のうち時価のあるものは中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～47年

構築物 7～15年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、諸債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 投資損失引当金

投資に対する損失への対応を図るため、財務健全性の観点から、必要額を計上しております。

なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除しております。

#### 4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。

#### 5 ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

###### ・ヘッジ手段

為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引

###### ・ヘッジ対象

為替予約取引、通貨オプション取引は外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象とし、金利スワップ取引は銀行借入に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

##### (3) ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務に係る急激な為替変動リスクを回避する目的で行っており、実需の範囲で実施しております。

金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

##### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動と、ヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理を行っている為替予約取引等については、有効性の評価を省略しております。

#### 6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### (表示方法の変更)

以下の事項について記載を省略しております。

中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第5条の3に定めるリース取引に関する注記については、同条が準用する財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条の6第4項により、記載を省略しております。

中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第17条に定める減価償却累計額の表示については、同条が準用する財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第26条第2項により、注記の記載を省略しております。

中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第17条の2に定める減損損失累計額の表示については、同条が準用する財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第26条の2第5項により、注記の記載を省略しております。

中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第5条の19に定める資産除去債務に関する注記については、同条が準用する財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条の28第2項により、注記の記載を省略しております。

中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第36条の3に定める1株当たり純資産額に関する注記については、同条第1項但書により、記載を省略しております。

中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第52条の2に定める1株当たり中間純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第66条に定める自己株式に関する注記については、同条が準

用する財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第107条第2項により、記載を省略しております。

## (中間貸借対照表関係)

## 1 消費税等の取扱い

前事業年度及び当中間会計期間においては、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

## 2 保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当中間会計期間 (平成26年9月30日)
関係会社に対する 海外向保証(ボンド)	707,291千円	関係会社に対する 海外向保証(ボンド)	407,104千円
東京貿易株式会社	1,150,000千円	東京貿易株式会社	1,150,000千円
保証債務合計	1,857,291千円	保証債務合計	1,557,104千円

## (財務制限条項)

当社が行っている主要株主である東京貿易(株)の金融機関からの借入に関する保証業務について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりです。

東京貿易(株)の金銭消費貸借契約に対する保証金額1,150,000千円

- ・各年度決算期の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の利益剰余金を0円以上に維持すること。
- ・各年度決算期の末日における単体の損益計算書において、経常利益の金額を2期連続して損失としないこと。
- ・各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常利益の金額を2期連続して損失としないこと。

なお、当中間会計期間末において上記財務制限条項に抵触していません。

## (中間損益計算書関係)

## 1 新規事業の開発等を目的として、グループ会社から受け取った支援金であります。

## 2 連結法人税個別帰属税額の精算を行わないことにより生じた債権放棄損であります。

## 3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	10,897千円	10,140千円
無形固定資産	90,055千円	96,540千円

## (有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(子会社株式5,441,545千円、関連会社株式382,022千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当中間会計期間(平成26年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(子会社株式5,441,545千円、関連会社株式382,022千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

第95期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月27日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議しました。

中間配当の総額	204百万円
1株当たり中間配当	120円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月29日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度第94期(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)平成26年 6月27日関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月 5日

東京貿易ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 木 智 博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 矢 昇 太
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土 居 一 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京貿易ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京貿易ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月 5日

東京貿易ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 木 智 博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 矢 昇 太
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土 居 一 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京貿易ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第95期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京貿易ホールディングス株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。